



橋本由美子 (日本共産党)

1. デジタル化のなかでの地方自治体のありかた
2. コロナ禍での保育園・学童クラブ

問 デジタル化で、国は業務の「標準化」を掲げているが、自治体の独自施策が一律化されるのではないか。

答 一部は標準化・共通化されるが、それによって生まれた資源でさらなる住民福祉の向上を図りたい。

問 情報漏えいの頻発など個人情報大切にされない現状に多くの市民が不安を感じている。市の考えはどうか。

答 多摩市の個人情報保護条例の立場で、これからも慎重な運用を進める。デジタル化は職員が全体の奉仕者としての役割を果たす手段と考えている。

問 待機児解消だけでなく、今後は保育士配置基準・園児一人当たりの面積基準などの改善を図るべきではないか。

答 国の基準は70数年前から大きく変わっていない。市は単独での面積基準や職員配置の充実を図っている。

問 保育士の賃金は他職種に比べ月10万円程度少ない。有資格者として地位向上を図るべきではないか。

答 長く働くことができる職場を構築する必要があると考え国にも働きかけを行っているところである。



山崎ゆうじ (新政会)

1. コロナ禍における高齢者への影響
2. GIGAスクール構想、ICT教育に望むこと

問 コロナ禍において高齢者の身体活動量が減少する問題について、新たな仕組みづくりが必要だと考えるがいかがか。

答 市民や関係団体と試行錯誤していく。

問 コロナ禍におけるコミュニケーション不足の問題について、インターネットを使った取組みを検討してはどうか。

答 他自治体の取組みを見ながら研究する。

問 自治会、自主防災組織を活用するため入会推奨など組織強化が必要ではないか。

答 自治会の活性化に取組んでいく。

問 ICT教育導入に当たり、インターネットリテラシーの教育が必要ではないか。

答 家庭と連携しインターネットリテラシー、情報モラルの教育に取組む。

問 タブレット導入により教職員の業務効率化を期待するがいかがか。

答 個人情報の取扱いに注意しながら効率化に取組む。



岸田めぐみ (ネット・社民の会)

- 子どもが自分らしく成長し、学ぶことができるまでに

問 学校に通っていない子どもが、学校以外の学び場を知り、自分に合う所を見つけられるように、選択肢として情報がどのように伝えられているか伺う。

答 フリースクール、大学の相談機関、ゆうかり教室等が学校以外の学びの場の一つと捉えており、不登校総合対策にも掲載している。教育委員会が把握している学びの場の情報について、相談に備えて学校に共有していく。

問 就労等で昼間の時間に保護者がいない、学童保育対象の不登校の子どもたちの生活の場について伺う。

答 学童クラブに在籍の子は保護者や学校と調整のうえ、学校のある時間帯に受け入れを行った。在籍していない子は9時から児童館を提供するなどの対応を行っている。

問 子どもたちにとってより魅力ある学校づくりとはなにか。

答 まずは授業の改善である。また学校を核として地域全体が子どもたちにとって魅力ある育ちの場になるように、地域・保護者・学校が連携し子どもを支える地域や学校づくりが必要である。



渡辺しんじ (公明党)

1. 消防団の現状と課題について
2. 医療従事者へ感謝の思いを形に

問 自然災害が頻発・激甚化する中、消防団の活動も多様化・複雑化し、役割が一層、高まっている。また、新入団員確保の難しさや訓練による負担が様々な形で顕在化しているなど、課題が多い。市の認識と見解を伺う。

答 訓練期間、方法などを検討し、負担軽減を図っていく。

問 医療従事者と市内飲食店を支援するため、弁当代を市が負担し無償提供することを提案するが市の見解を伺う。

答 市内菓子店や福祉作業所などを支援するため、市内基幹病院の医療従事者に感謝と慰労の気持ちとしてお菓子類をお渡しする。

問 市内小中学校の児童・生徒からの「感謝の手紙」を医療従事者に届ける取組みを提案するがいかがか。

答 来年度に向けて検討をしたい。

問 最前線で闘っている方々へ真心を届け「善の連帯」を拡げたい。「心こそ大切」と思うが、市長の意見を聞く。

答 目に見えないところで闘っている皆さんに様々なかたちで精いっぱい応援していきたい。

